

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 渡辺 正樹
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 渡辺 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	31,425,781	32,596,845	36,881,844	40,543,464	38,379,511
経常利益 (千円)	584,788	1,205,792	1,712,065	1,497,336	1,419,852
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	365,660	1,298,796	1,172,489	923,589	956,255
包括利益 (千円)	472,157	1,252,691	1,221,448	983,445	845,997
純資産額 (千円)	5,538,329	6,735,974	7,847,100	8,698,828	9,371,864
総資産額 (千円)	19,765,882	21,086,984	25,487,667	26,487,799	26,999,968
1株当たり純資産額 (円)	505.68	615.03	3,582.96	3,971.91	4,307.15
1株当たり当期純利益 (円)	33.38	118.58	535.30	421.71	438.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.9	30.8	32.8	34.7
自己資本利益率 (%)	6.86	21.16	16.08	11.16	10.58
株価収益率 (倍)	7.64	2.55	3.91	4.90	4.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,582	1,107,045	46,834	5,619,080	227,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,554	879,967	322,021	10,976	85,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,905	131,091	112,040	934,865	189,649
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,179,253	3,275,239	2,794,343	7,489,534	6,986,212
従業員数 (人)	374	373	398	404	415

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,031,908	30,268,364	34,354,141	38,230,939	35,782,011
経常利益 (千円)	457,442	1,076,031	1,545,429	1,424,978	1,290,690
当期純利益 (千円)	281,905	1,208,210	1,027,331	868,182	821,742
資本金 (千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数 (千株)	11,300	11,300	11,300	2,260	2,260
純資産額 (千円)	5,553,593	6,646,216	7,605,435	8,401,221	8,943,188
総資産額 (千円)	18,636,634	19,813,845	24,173,921	25,282,433	25,454,190
1株当たり純資産額 (円)	507.07	606.84	3,472.62	3,836.03	4,110.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	12.00	65.00	65.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.73	110.31	469.03	396.41	376.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	33.5	31.5	33.2	35.1
自己資本利益率 (%)	5.22	19.81	14.42	10.85	9.48
株価収益率 (倍)	9.91	2.74	4.47	5.21	5.51
配当性向 (%)	19.43	9.06	12.79	16.40	17.21
従業員数 (人)	285	284	305	311	320
株主総利回り (%)	142.9	174.2	245.1	248.9	257.7
(比較指標: 東証業種別株価指数(建設業)) (%)	(131.2)	(146.7)	(157.4)	(195.9)	(177.8)
最高株価 (円)	305	334	499	2,374 (428)	2,280
最低株価 (円)	175	221	225	1,950 (360)	1,800

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当3円を含んでいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しています。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

7. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第64期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しています。

2【沿革】

1916年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、1928年5月守谷正寿が事業を継承し、1955年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 1962年12月 子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
- 1963年12月 松本出張所を開設。（1972年10月支店に昇格）
- 1966年11月 東京営業所を開設。（1967年7月支店に昇格）
- 1969年12月 定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
- 1971年12月 宅地建物取引業法により建設（現国土交通）大臣免許(1)1105号を取得。
- 1973年2月 建設業法の改正により建設（現国土交通）大臣許可（特 - 47）第712号を取得。
- 1978年3月 定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
- 1991年11月 子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社（現 株式会社アスペック）を設立。
- 1994年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1997年6月 名古屋営業所を開設。（2000年4月支店に昇格）
- 2003年12月 子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
- 2004年3月 子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2010年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 2010年10月 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

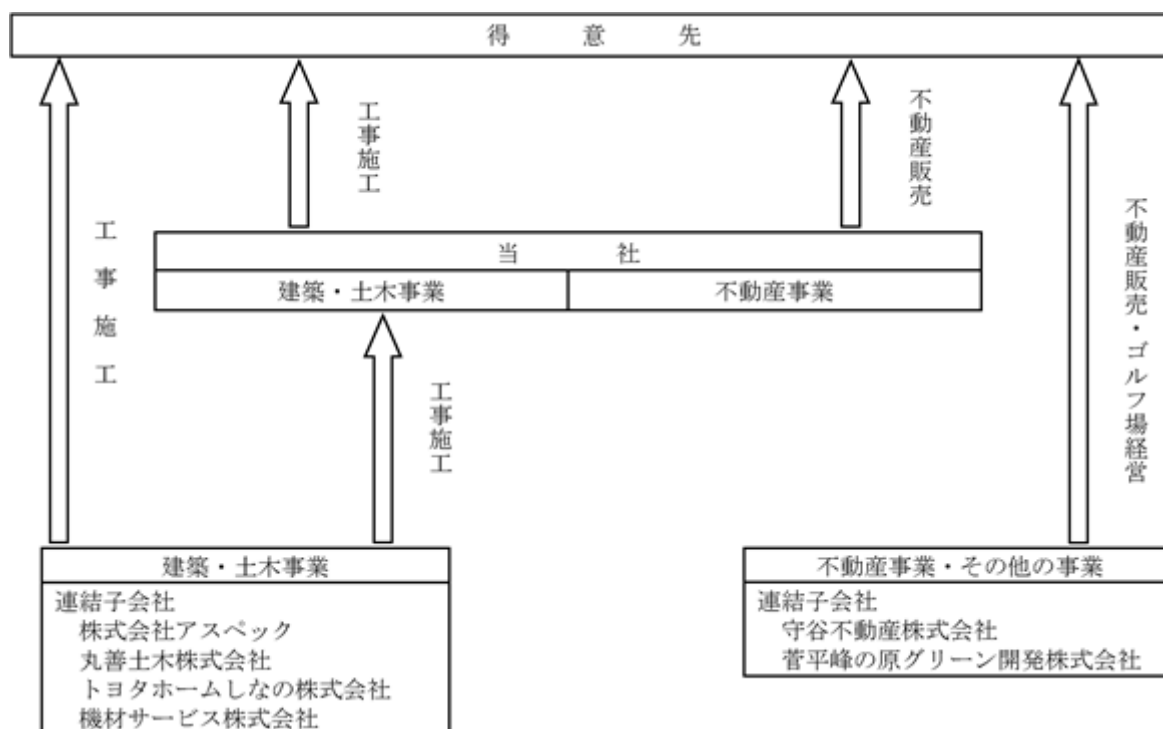
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。
- その他の事業 主な事業は次のとおりです。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(株)アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	-	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	土木事業	96.8	-	-	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株)	長野県須坂市	80,000	その他の事 業	100.0	-	資金の贈与 433,787千円 債権放棄 916,213千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	1	-	-	-
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	債権放棄 150,000千円	工事発注	建物の賃 貸
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	-	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	365
不動産事業	4
その他の事業	13
全社(共通)	33
合計	415

(注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員です。

2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320	41.7	17.2	6,295,177

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	298
不動産事業	4
全社(共通)	18
合計	320

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員です。
 3. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員があり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 社是、経営方針

- <社 是> すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう
- <経営方針> 常に組織をリノベート(刷新)して継続的成長を目指す
- 1.基本方針 (1)人材の充実
(2)総合技術力・社内教育の充実・向上
(3)営業戦略・営業力の強化
(4)工事原価の更なる圧縮
(5)働き方改革への積極的な取り組み
 - 2.注力施策 (1)戦略的な人事、有能な人材の確保を目指す
(2)マルチで有能な人材育成と新たな人材の掘り起こしにより技術力の継承、向上を目指す
(3)営業スキルの向上とブランド力の強化を目指す
(4)購買力の強化を図り更なる利益拡大を目指す
(5)建設業に求められる国土基盤整備の社会的要請に応える企業力の強化を目指す

(2) 当社グループの経営環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が英国のEU離脱交渉の混迷、米中間の通商貿易摩擦の激化、中国経済の成長鈍化などから先行きに懸念感が強まりつつあるなかで、アベノミクス政策による景気拡大が奏功し、国内景気は企業業績の向上による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等に牽引され、引き続き緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府建設投資は前年度より増加し、民間設備投資は貿易の拡大、事業収益の改善等を受けて大きな落ち込みは見られず、低金利を反映した旺盛な住宅需要や大都市圏の大型再開発投資なども加わり、受注・収益環境は概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、訪日客の増加や人手不足の改善対策に伴う設備投資の増加、東京オリンピック・パラリンピックに続く大阪万博・総合型リゾート(IR)事業等の関連投資などが期待できるものの、米中貿易摩擦などを始めとする世界経済の下押しリスクが既に国内景気の悪化要因になりつつあるうえ、消費税増税による消費の落ち込みや財政収支の悪化による政府投資の大幅な抑制、金融政策の転換等の景気下押しリスクが加われば、これまで通りの拡大基調が続くか否かは予断を許しません。

更に建設技能労働者の高齢化と人手不足による生産性の低下が今後ますます深刻化することが想定され、労務費・建設資材価格の上昇、働き方改革に伴う人件費コストの増大等も見込まれるため、建設業界を取り巻く経営環境は楽観できない状況になりつつあります。

地方圏を事業基盤としている当社グループは、少子高齢化による新規建設投資の落ち込みや景気後退の影響をいち早く受けることから、大都市圏における事業基盤の構築・強化に一段と注力しつつ、与信等を含めた事業リスクの管理を徹底することがこれまで以上に求められています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「営業利益率」を重要な経営指標と位置づけ、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立」を目指して、「生き残る為の収益至上主義への変革」を実現するために、工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業界におきましては、今後モリニア新幹線の開通や大都市圏への人口集中に伴う再開発が加速し、公共インフラの長寿命化工事等も増加基調にあることなどから、市場規模は当面底堅く推移することが期待できるものの、人手不足に因る建設資材・労務費・人件費等の上昇も避けがたく、内外経済の加速に翳りが見える現状では、金融情勢や為替相場の動向如何で国内景気が急変することも充分想定されるとともに、殊に地方におきましては、建設業界を取り巻く事業環境の先行きは予断を許しません。

このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制の一層の強化を図ると共に、「市況に影響されない事業収益力の確立・強化」を目標として引き続き以下の施策を実行し、高収益体質への転換を一層推進しつつ、安定した事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- 与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理
- 受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- 首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化
- 不動産開発事業への積極的な取り組み

働き方改革の推進と将来の担い手確保のための採用強化
職員教育の充実による職務執行能力・企業力の強化
キャリアアップシステムの本格的運用の開始
こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

(5) コンプライアンスの徹底及び体制の整備

部署長間の情報共有、協議の活性化とコンプライアンスを踏まえた業務遂行の徹底
損失リスクの未然防止対策の強化と規程の整備
組織の整備及び監理室の充実による業務処理の強化
弁護士等の専門家との一層の連携強化
営業段階から工事(現業)部門が参加する協議体制の整備
取締役を含めた役職員に対する部署別(業務別)研修会の実施
内部通報制度の利用の活性化

こうした施策及び体制の整備により、コンプライアンスの強化・徹底を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、建設市場は受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の急激な上昇及び建設技術者・技能者の人員不足がますます深刻化するなど、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、コンプライアンス遵守体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の確保」を目標に「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化」、「不動産開発事業等の拡充」などの諸施策を実行し収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、26,999百万円となりました。当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、17,628百万円となりました。当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、9,371百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は38,379百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。損益面につきましては、営業利益1,354百万円(前連結会計年度比6.9%減)、経常利益は1,419百万円(前連結会計年度比5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、956百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建築事業)

完成工事高は30,790百万円(前連結会計年度比1.4%増)となり、営業利益は2,369百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は7,039百万円(前連結会計年度比0.5%増)となり、営業利益は437百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は400百万円（前連結会計年度比86.5%減）となり、営業利益は36百万円（前連結会計年度比87.6%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が149百万円（前連結会計年度比26.2%減）、営業損失は23百万円（前連結会計年度は44百万円の営業損失）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、当連結会計年度末は6,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は227百万円（前連結会計年度は5,619百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権は減少しましたが、不動産事業支出金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は85百万円（前連結会計年度は10百万円の獲得）となりました。これは主に投資不動産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は189百万円（前連結会計年度は934百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものです。

受注及び売上の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	43,223,482	41.9
土木事業(千円)	8,216,891	5.0
不動産事業(千円)	897,772	69.6
その他の事業(千円)	149,012	26.2
合計(千円)	52,487,159	24.2

b. 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	30,790,413	1.4
土木事業(千円)	7,039,812	0.5
不動産事業(千円)	400,272	86.5
その他の事業(千円)	149,012	26.2
合計(千円)	38,379,511	5.3

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われています。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、26,999百万円となりました。当連結会計年度末の負債につきましては、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金が減少したことなどを主因に、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、17,628百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、9,371百万円となりました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は、建築事業、土木事業は前期からの繰越工事が豊富であり、工事の進捗度が堅調に推移しましたが、兼業事業が予想を下回りました結果、前連結会計年度比5.3%減の38,379百万円となりました。

利益面では、引き続き建設技術者・技能者の逼迫に加え、再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、営業利益1,354百万円（前連結会計年度比6.9%減）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は64百万円の利益となり、経常利益は1,419百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

特別利益（損失）の差引純額は36百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は956百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因には、市場動向、資材及び労務の動向、工事に起因する事故・災害等があります。

市場動向については、国内景気の変動による影響を大きく受けるほか、当社グループが事業基盤としている地方圏においては、公共投資・民間建設投資は共に総じて踊り場感が強く、これが下振れに転じれば再び激しい価格競争に転じる要因になると認識しています。こうした中、当社グループは、与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理及び厳格な工事収支管理を行うことにより、リスク回避を図りつつ市場競争力を高め、確実に利益を確保できるよう経営基盤の強化を図ってまいります。

資材及び労務の動向については、鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響し、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすと認識しています。このため、工事受注後に資材、労務の早期発注を行うと共に、発注先との関係をより強化し情報を共有することによるリスクヘッジに取り組んでまいります。

工事に起因する事故・災害等については、工事現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しており、事故や災害が発生した場合は業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす原因になると認識しています。安全対策を確実に講じ、安全教育・危険予知活動等を通じて現場作業に携わる現場管理者、作業員の継続的な意識改革を図ることにより、経営に影響する事故・災害の事前抑制に努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループの建設業に関わる材料費、労務費、外注費及び現場経費等の工事費用並びに不動産事業に関わる土地、建物等の取得費用があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用があります。その他に社員寮、社宅等の整備の設備投資需要としまして、固定資産購入費用があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達を行っています。金融機関には十分な借入枠を有しており、短期的に必要な運営資金の調達は可能な状況です。また長期借入金については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。一方、資金調達コストの低減のため、売上債権の圧縮等にも取り組んでいます。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(経営上の目標達成状況について)

当社グループは、企業価値の向上及び全てのステークホルダーの利益と合致するものとして「営業利益率」を重要な指標として位置づけています。当連結会計年度における「営業利益率」は3.5%でした。引続き「営業利益率」を高める事ができるよう、リスク管理の徹底と受注時目標粗利益率の確保及び厳格な工事収支管理等に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建築事業)

前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、完成工事高は30,790百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

損益面につきましては、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めました結果、営業利益は2,369百万円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

セグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し、7,039百万円となりました。

(土木事業)

前期からの繰越工事が豊富であったこと、当期の受注及び工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、完成工事高は7,039百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

損益面につきましては、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めました結果、営業利益は437百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

セグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ539百万円減少し、3,098百万円となりました。

(不動産事業)

首都圏、中京圏での大型開発案件の完成引渡し次年度以降に繰り越されること等により、不動産事業の売上高は400百万円(前連結会計年度比86.5%減)となりました。

損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は36百万円(前連結会計年度比87.6%減)となりました。

セグメント資産は、不動産事業支出金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加し、3,952百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)につきましては、土日祝祭日の天候不良による入場者数の減少等により、売上高は149百万円(前連結会計年度比26.2%減)となりました。

損益面につきましては、売上高が減少したこと等により、営業損失は23百万円(前連結会計年度は44百万円の営業損失)となりました。

セグメント資産は、収益性の低下している連結子会社の資産状況を勘案し、資金の贈与及び債権放棄を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、315百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

(建築事業及び土木事業)

石油等の化石燃料に依存しない低炭素社会に向け、再生可能エネルギーへの期待が市場で高まる状況にあって、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでいます。当連結会計年度における研究開発費は41百万円となっています。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

地中熱エネルギーの活用に関する研究

浅層地盤中において未利用となっている地中熱を有効活用するための基礎的研究を行い、地中熱ヒートポンプシステムにおける地中採放熱装置の技術開発を進め、その実用化を目指しています。

2014年9月には本研究技術の実用化にあたり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した2014年度再生可能エネルギー熱利用技術開発事業に採択され、5年間の共同研究を行いました。その後、5年間の共同研究技術の適用範囲を発展的に拡大する目的で、従来型のオープンループ方式技術を複合したカスケードタイプを2018年8月に実装しました。

2019年2月にはカスケードタイプの初期段階における性能データにより、環境省が2019年度に行う環境技術実証(ETV)事業の実証対象技術として選定されましたので、今後、実証済み技術としての認定を取得する予定です。実証済み技術には実証番号が付されたロゴマークが環境省より交付され、その成果が環境省ウェブサイト等で公表されるため、カスケードタイプ等技術の普及に繋がります。

なお、本研究技術は特許第5963790号「地下水循環型地中熱採熱システム及び地中熱利用冷暖房又は給湯システム」として、2016年7月8日に特許を取得しています。

子会社においては、研究開発活動は特段行われていません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築事業)

当連結会計年度の設備投資額は2百万円でありました。

(土木事業)

当連結会計年度の設備投資額は17百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は75百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建築事業 土木事業 不動産事業	698,641	81,073	1,058,510 (56,935)	-	1,838,224	186
松本支店 (長野県松本市)	建築事業 土木事業	127,802	3,174	223,696 (5,324)	-	354,673	38
東京支店 (東京都千代田 区)	建築事業 土木事業 不動産事業	232,666	4,302	444,925 (1,922)	-	681,894	60
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	建築事業 土木事業	66,261	1,397	116,685 (1,151)	-	184,344	36

(2)国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	33,975	23,564	(4,386) 1,145	103,106	-	160,647	29
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	土木事業	7,913	16,052	2,256	115,622	-	139,588	18
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)	本社 (長野県須坂市)	その他の事 業	-	7,717	(2,450,000)	-	-	7,717	13
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	607	1,232	-	-	-	1,839	17
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	124	9,153	-	-	-	9,278	17

(注)土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。

賃借料は46,557千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,260,000	2,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,260,000	2,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	9,040,000	2,260,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(注) 株式併合(5:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	88	10	1	727	846	-
所有株式数(単元)	-	1,419	157	5,825	275	3	14,905	22,584	1,600
所有株式数の割合(%)	-	6.28	0.70	25.79	1.22	0.01	66.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式84,116株は「個人その他」に841単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	237,760	10.93
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	192,200	8.83
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	150,000	6.89
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	108,700	5.00
山根 敏郎	長野市	80,000	3.68
守谷 晶子	長野市	77,120	3.54
株式会社タナベスポーツ	大阪市中央区松屋町住吉5番4号	70,300	3.23
守谷 堯夫	長野市	62,000	2.85
守谷 ソノ	長野市	50,400	2.32
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	47,114	2.17
計	-	1,075,594	49.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が84,116株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,300	21,743	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,260,000	-	-
総株主の議決権	-	21,743	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	84,100	-	84,100	3.72
計	-	84,100	-	84,100	3.72

(注)当事業年度末日現在の保有自己株式数は84,116株です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年7月30日)での決議状況 (取得日 2018年7月31日)	25,000	53,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000	42,720,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000	10,680,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	554,032
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	6,071	12,791,597	-	-
保有自己株式数	84,116	-	84,116	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、連結ベースで親会社株主に帰属する当期純利益が956百万円の結果となったことから、当事業年度は1株当たり65円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	141	65.00

機関ごとの構成員は次のとおりです（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	執行役員会議	監査役会
代表取締役会長	伊藤 隆三				
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎				
取締役 専務執行役員	町田 範男				
取締役 専務執行役員	吉澤 正博				
取締役 常務執行役員	渡辺 正樹				
取締役 常務執行役員	山崎 潤一				
取締役 常務執行役員	新井 健一				
社外取締役	小出 貞之				
常勤監査役	町田 充徳				
社外監査役	錦澤 裕				
社外監査役	小林 泰				
執行役員	落合伸一郎				
執行役員	中村 一郎				
執行役員	宮下 秀樹				
執行役員	飯島 伸明				
執行役員	山崎 光夫				
執行役員	伊藤由郁紀				
執行役員	小林 康俊				

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためコンプライアンス・ポリシーを定め、それをグループ全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、弁護士等の専門家を交えた研修の実施、「コンプライアンス遵守誓約書」の継続的徴収、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されています。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしています。

また、職務権限規程、稟議規程を定め意思決定プロセスを明確にすることにより意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等において慎重な意思決定を行っています。

・反社会的勢力排除のための体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としています。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は「コンプライアンスマニュアル」に記載すると共に、社内研修等を通じて周知・徹底を図っています。また、取引業者と締結する工事下請負基本契約書、注文書・注文請書に条文化し当該団体等との取引を排除するとともに、万一、反社会的勢力との間に問題等が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

b. リスク管理体制の整備の状況

発注案件（施工）、請負契約の特殊条件及び工事の施工から発生する損失リスク、売掛債権、投資等のリスクに対応するため「発注案件（施工）・請負契約・施工リスク対策規程」、「受注審査規程」等を整備し、リスク防止対策の基本事項を定めると共に、関係部署が適時・的確に顧問弁護士等から助言・指導を受けられる体制を強化すること、リスク管理部門の法務コンプライアンス室が社長室、管理部、経理部と連携して関係部署をサポートすることによりリスクを未然に防止し、事故発生時においても影響を最低限に止める体制を構築しています。

安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり未然防止の見地から日々の活動を強化しています。

内部管理体制の強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っています。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」を始めとした各種規程類により職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁権限の範囲を明らかにし、責任体制を明確にしています。

全社的な統括部門の社長室、法務コンプライアンス室、管理部及び経理部が内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門（各事業本部・本店・支店）及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しています。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されています。

また、事故、災害等が発生した場合に備えて「災害時の事業継続計画」を策定し、国土交通省の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を受け、これらが発生した場合は緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏・的確に行うとともに、必要に応じて危機対策本部等を設置して事業継続及び災害復旧に対応する体制が構築されています。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社運営規程」を定め子会社に対して適切な経営管理を行う指導・監督体制を整備しています。具体的には、社長室を子会社を統括する部署とし、子会社の取締役の職務執行及び子会社の業務執行状況を監視・監督するとともに、月次の経営状況等を当社の取締役会、経営会議に報告しています。加えて、当社監理室により定期的に内部監査を実施し子会社にフィードバックするとともに、当社代表取締役に適宜報告し、必要に応じて取締役会で審議しています。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、監査役及び会計監査人との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

e. 取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款に定めています。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。
- ・当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。
- ・当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とし、その契約内容は取締役会の決議により決定しています。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

h. 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	伊藤 隆三	1948年11月4日生	1972年4月 当社入社 1990年4月 当社関連事業部長 1991年4月 当社企画部長 1995年7月 当社東京支店営業部長 1996年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 1998年8月 当社営業本部東京本部長 1999年10月 当社東京支店副支店長 2000年6月 当社取締役東京支店長 2003年7月 当社常務取締役東京支店長 2006年6月 当社代表取締役社長 2009年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 2018年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	314
代表取締役 社長 執行役員社長	吉澤 浩一郎	1954年7月4日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 当社建築事業本部副本部長 2007年6月 当社取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 2008年4月 当社取締役東京支店副支店長兼営業部長 2009年6月 当社執行役員東京支店副支店長兼営業部長 2011年4月 当社執行役員建築事業本部長 2012年4月 当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 2013年3月 当社執行役員名古屋支店長 2013年6月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長 2015年4月 当社取締役常務執行役員建築担当兼建築事業本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長 2017年6月 当社取締役副社長執行役員副社長建築担当兼建築事業本部長 2018年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)4	125
取締役 専務執行役員開発事業本部長	町田 範男	1948年8月14日生	1970年8月 株式会社八十二銀行入行 2001年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 2004年4月 当社入社 2004年4月 当社管理本部副本部長 2004年6月 当社取締役管理本部副本部長 2007年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 2008年5月 当社取締役管理本部長 2008年10月 当社常務取締役管理本部長 2009年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 2009年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長 2012年9月 守谷不動産株式会社代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼開発事業本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員開発事業本部長(現任)	(注)4	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員東京支店長	吉澤 正博	1962年5月22日生	1985年4月 当社入社 2009年5月 当社松本支店営業部長 2011年11月 当社松本支店副支店長兼営業部長 2012年5月 丸善土木株式会社取締役 2012年6月 当社執行役員松本支店副支店長兼営業部長 2013年6月 当社取締役専務執行役員建築担当兼建築事業本部長 2015年4月 当社取締役専務執行役員東京支店長(現任)	(注)4	57
取締役 常務執行役員管理部担当兼 経理部担当兼 法務コンプライアンス室担当	渡辺 正樹	1949年6月5日生	1972年4月 当社入社 2000年4月 当社社長室部長(経営企画担当) 2003年7月 当社営業本部副本部長兼開発部長 2004年4月 当社管理本部副本部長 2005年4月 当社管理本部長 2005年6月 トヨタホームしなの株式会社取締役(現任) 2005年6月 当社取締役管理本部長 2007年6月 当社常務取締役管理本部長 2008年4月 当社常務取締役管理本部長兼法務コンプライアンス室長 2008年5月 当社常務取締役法務コンプライアンス室長 2009年6月 当社取締役常務執行役員法務コンプライアンス室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員管理担当兼法務コンプライアンス室長 2015年10月 当社取締役常務執行役員管理部担当兼法務コンプライアンス室長 2017年4月 当社取締役常務執行役員管理部担当兼法務コンプライアンス室担当 2019年6月 当社取締役常務執行役員管理部担当兼経理部担当兼法務コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	71
取締役 常務執行役員品質技術本部長	山崎 潤一	1950年12月11日生	1991年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社アスペック)代表取締役社長 2007年4月 同社代表取締役会長(現任) 2007年4月 当社入社 2007年4月 当社土木事業本部長 2007年6月 当社常務取締役土木事業本部長 2008年6月 機材サービス株式会社取締役 2009年6月 当社取締役常務執行役員土木事業本部長 2011年4月 当社取締役常務執行役員土木担当兼土木事業本部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員土木担当兼品質技術本部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員品質技術本部長(現任)	(注)4	189

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員長野建築本店担当	新井 健一	1954年4月1日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社営業本部建築営業部長 2009年5月 当社建築事業本部副本部長兼営業部長 2009年6月 当社執行役員建築事業本部副本部長兼営業部長 2013年4月 当社執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 2013年6月 機材サービス株式会社取締役 2013年6月 当社執行役員長野建築本店長 2014年6月 当社取締役常務執行役員長野建築本店長 2019年4月 当社取締役常務執行役員長野建築本店担当(現任)	(注)4	102
取締役	小出 貞之	1947年6月18日生	1970年4月 株式会社八十二銀行入行 2000年6月 同行執行役員企画部長 2002年6月 同行常務執行役員諏訪支店長 2004年6月 同行常務取締役 2007年6月 同行代表取締役副頭取 2011年4月 長野経済研究所理事長 2013年6月 株式会社電算社外監査役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	町田 充徳	1952年5月30日生	1975年4月 当社入社 1998年8月 当社松本支店総務部長 2003年7月 当社管理本部経理部長 2006年4月 当社管理本部管理経理部長 2008年5月 当社管理本部副本部長兼管理経理部長 2009年6月 当社執行役員管理本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2015年10月 当社取締役常務執行役員経理部担当 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	108
監査役	鴫澤 裕	1975年1月28日生	2007年12月 税理士登録 2008年10月 東京中央税理士法人取締役 2011年10月 鴫沢会計事務所東京事務所所長 2013年9月 株式会社高見澤社外監査役(現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2015年10月 税理士法人TOKIZAWA&PARTNERS代表社員(現任)	(注)5	-
監査役	小林 泰	1967年3月9日生	2006年10月 弁護士登録 2006年10月 宮澤法律事務所入所 2014年4月 倉崎・小林法律事務所(現任) 2016年6月 やまびこ債権回収株式会社取締役(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計					1,109

(注)1. 取締役小出貞之は社外取締役です。

2. 監査役鴫澤裕及び監査役小林泰は社外監査役です。

3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
小林 俊文	1974年3月19日生	1997年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2000年4月 公認会計士登録 2012年6月 公認会計士小林俊文事務所所長(現任) 2015年1月 さとう税理士事務所入所(現任)	-

4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりです。
印は取締役兼務者です。

役名	氏名	役職
執行役員社長	吉澤 浩一郎	
専務執行役員	町田 範男	開発事業本部長
専務執行役員	吉澤 正博	東京支店長
常務執行役員	渡辺 正樹	管理部担当兼経理部担当兼法務コンプライアンス室担当
常務執行役員	山崎 潤一	品質技術本部長
常務執行役員	新井 健一	長野建築本店担当
執行役員	落合 伸一郎	土木事業本部長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	宮下 秀樹	長野建築本店副本店長
執行役員	飯島 伸明	社長室長
執行役員	山崎 光夫	長野建築本店長
執行役員	伊藤 由郁紀	名古屋支店長
執行役員	小林 康俊	建築事業本部長

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名(独立役員)、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役小出貞之氏は、長年に亘り株式会社八十二銀行の経営に携われ、そこから得られた豊富な経営経験と幅広い見識等を活かして、当社の経営の透明性、客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上等について尽力していただける人材として選任いたしました。

社外監査役鶴澤裕氏は長年に亘る税理士業務を通して培われた豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。

社外監査役小林泰氏は、長年に亘る弁護士としての活動を通して培われた高度な専門的知識と豊富な経験を当社の監査体制に反映していただける人材として選任いたしました。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。当社と3氏との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係等の利害関係はなく、更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、客観的かつ適正な監督、監査が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理部、経理部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例的な会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しています。常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されています。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席するほか、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させることにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっています。

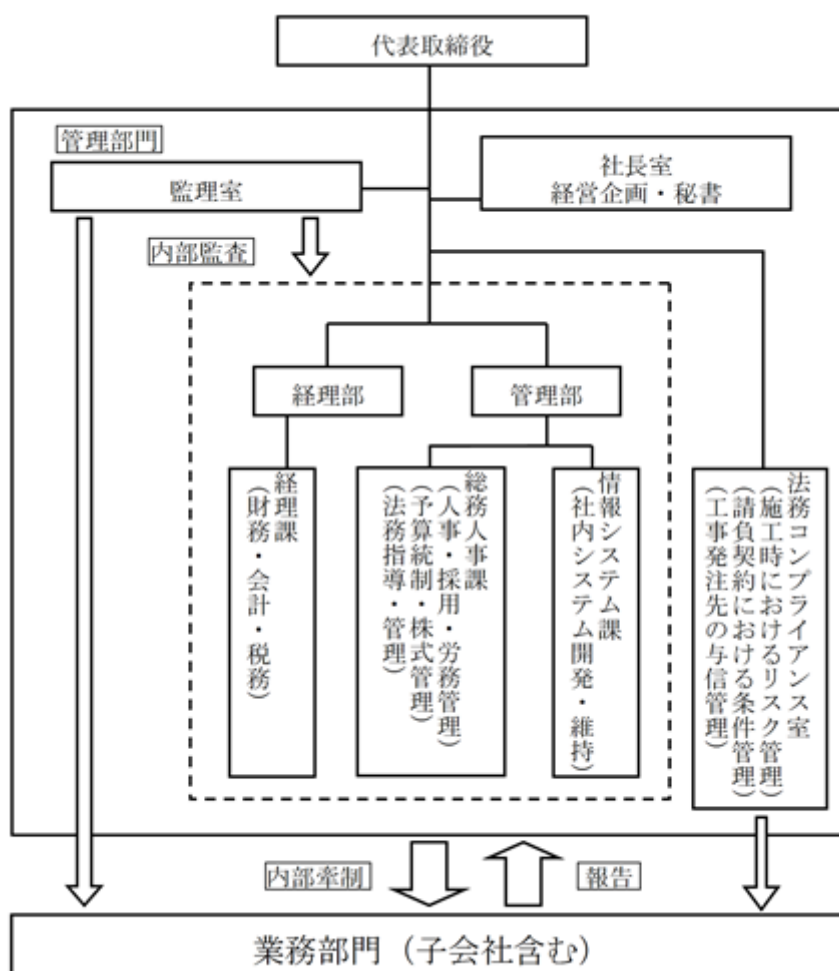
常勤監査役 町田充徳氏は、当社の経理部に延べ18年在籍し、2012年6月から2019年6月までは経理担当の取締役として、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しています。社外監査役 鶴澤裕氏は、長年にわたる税理士業務を通して培われた豊富な知識と経験を有しています。社外監査役 小林泰氏は、長年にわたる弁護士としての活動を通して培われた高度な専門的知識と豊富な経験を有しています。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として監理室を設置し内部監査を実施しています。室員の内1名は、工事現場の業務全般に精通している技術職員を配置しており、計画的で実効性のある内部監査体制を整備するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査と連携することにより、内部監査体制の整備を図っています。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期監査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的を実施しています。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理部、経理部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めています。

管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 陸 田 雅 彦	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 下 条 修 司	有限責任監査法人トーマツ

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	5名
その他	9名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従って、品質管理体制、独立性、専門性、監査活動の実施体制、および監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したため。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	0	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	28	-

当社における非監査業務の内容は、コンプライアンスに係る社内研修業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人が策定した監査計画の内容、監査の遂行状況並びに報酬見積もりの相当性等について検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしています。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議（監査役報酬は、監査役同士の協議）したうえ、代表取締役が役員各人別の報酬額を決定しています。

なお、取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社の企業価値向上のためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との利益共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

取締役の報酬限度額は1991年6月27日開催の第37期定時株主総会において、年額300百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は8名。）と決議されています。また監査役の報酬限度額は1994年6月24日開催の第40期定時株主総会において、年額300百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議されています。

取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額等については、2018年6月22日開催の第64期定時株主総会において、上記の報酬枠の範囲内かつ年額300百万円以内と決議されています。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、各取締役が自身を含めた全取締役に対して役割責任、実力基準等の評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて各評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付株式	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	173,143	150,750	9,593	12,800	8
社外取締役	4,400	4,050	-	350	1
監査役（社外監査役を除く）	7,000	6,450	-	550	1
社外監査役	6,200	5,700	-	500	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式と区分します。

政策保有株式につきましては、基本的に当社グループ各事業の取引先企業の株式を対象とし、取引経緯、取引額、将来的なビジネスの可能性、保有に伴う便益やリスクと資本コストとの見合い等を勘案したうえで保有意義を検証し、保有の継続について判断します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、中長期的な企業価値向上に資すると認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有せず、現在保有している場合には残高を削減する事を基本方針といたします。

なお、政策保有株式については、基本的に当社グループ各事業の取引先企業の株式を対象としています。

取引の状況変化及び配当金収益や、株価上昇によるリターンも勘案し、適宜保有に関して検討もいたしており、具体的な対応については、取締役及び、監査役による経済合理性の検証を行い、必要に応じて取締役会に諮っています。

また、政策保有株式として保有する上場株式の議決権行使にあたり、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点等を踏まえ、総合的に賛否を判断します。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	25	97,914
非上場株式以外の株式	9	421,683

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,542	取引先持株会における買付け

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	65
非上場株式以外の株式	2	201,215

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日置電機(株)	-	47,300	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	-	159,401		
(株)八十二銀行	239,789	239,789	(保有目的)金融取引等の業務のより円 滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	110,063	136,679		
(株)マルイチ産商	128,746	127,392	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	135,312	130,449		
第一建設工業(株)	63,000	63,000	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	103,320	112,077		
(株)高見澤	17,200	17,200	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	33,024	42,759		
キッセイ薬品工業(株)	9,742	9,742	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	28,232	28,008		
エムケー精工(株)	19,600	19,600	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	7,154	8,447		
サンリン(株)	3,000	3,000	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	2,157	2,103		
タカノ(株)	2,200	2,200	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,903	2,039		
(株)ながの東急百貨店	278	2,784	(保有目的)建設工事の営業等の業務の より円滑な推進のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	518	576		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

2. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。

取締役及び監査役により、取引状況、配当金収益、株価上昇によるリターン等を勘案し、保有の合理性を検証いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,183	3	7,030

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	174	0	1,400

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 9,102,625	8,592,667
受取手形・完成工事未収入金等	10,202,190	8,464,670
販売用不動産	3 48,439	3 47,396
未成工事支出金	1 178,538	1 412,988
不動産事業支出金	244,465	2,370,231
その他	460,136	848,164
貸倒引当金	414	1,976
流動資産合計	20,235,982	20,734,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 3,426,968	3 3,545,045
機械、運搬具及び工具器具備品	613,385	660,034
土地	3 2,047,480	3 2,062,546
減価償却累計額	2,752,759	2,889,419
有形固定資産合計	3,335,075	3,378,207
無形固定資産		
無形固定資産	51,129	64,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,020,351	2 732,583
長期貸付金	453	431
繰延税金資産	339,830	399,716
投資不動産	3 1,296,620	3 1,471,446
その他	241,956	252,951
貸倒引当金	33,600	33,600
投資その他の資産合計	2,865,611	2,823,530
固定資産合計	6,251,817	6,265,826
資産合計	26,487,799	26,999,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,501,484	10,571,781
短期借入金	3 880,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	3 240,000	3 240,000
未払法人税等	289,160	335,355
未成工事受入金	1,166,677	2,208,518
不動産事業受入金	-	12,400
賞与引当金	140,363	145,470
完成工事補償引当金	44,503	85,987
その他	1,639,907	1,260,077
流動負債合計	15,902,098	15,979,592
固定負債		
長期借入金	3 480,000	3 240,000
退職給付に係る負債	811,390	801,005
入会保証預り金	525,450	442,150
繰延税金負債	958	811
その他	69,073	164,543
固定負債合計	1,886,872	1,648,511
負債合計	17,788,971	17,628,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,350,011
利益剰余金	5,509,883	6,323,659
自己株式	45,008	84,372
株主資本合計	8,518,505	9,301,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,980	80,827
退職給付に係る調整累計額	7,657	10,762
その他の包括利益累計額合計	180,323	70,065
純資産合計	8,698,828	9,371,864
負債純資産合計	26,487,799	26,999,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,386,232	37,830,226
兼業事業売上高	3,157,231	549,284
売上高合計	40,543,464	38,379,511
売上原価		
完成工事原価	34,080,787	34,269,901
兼業事業売上原価	1,276,831	1,404,419
売上原価合計	36,849,098	34,674,321
売上総利益		
完成工事総利益	3,305,445	3,560,324
兼業事業総利益	388,921	144,865
売上総利益合計	3,694,366	3,705,190
販売費及び一般管理費	2,322,239,020	2,323,501,197
営業利益	1,455,346	1,354,993
営業外収益		
受取利息	381	343
受取賃貸料	25,205	26,253
受取配当金	20,684	11,480
受取保険金	5,779	-
その他	459,462	459,659
営業外収益合計	111,514	97,736
営業外費用		
支払利息	32,314	23,333
固定資産売却損	-	4,836
複合金融商品評価損	32,605	-
その他	4,603	4,706
営業外費用合計	69,523	32,876
経常利益	1,497,336	1,419,852
特別利益		
固定資産売却益	8,606	-
投資有価証券売却益	13,192	140,429
特別利益合計	21,799	140,429
特別損失		
減損損失	5209,810	-
水道事業移管負担金	-	177,100
特別損失合計	209,810	177,100
税金等調整前当期純利益	1,309,325	1,383,181
法人税、住民税及び事業税	338,180	459,364
法人税等調整額	47,554	32,438
法人税等合計	385,735	426,925
当期純利益	923,589	956,255
親会社株主に帰属する当期純利益	923,589	956,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	923,589	956,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,794	107,152
退職給付に係る調整額	61	3,105
その他の包括利益合計	59,855	110,258
包括利益	983,445	845,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,445	845,997
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	4,717,947	44,944	7,726,632
当期変動額					
剰余金の配当			131,653		131,653
親会社株主に帰属する当期純利益			923,589		923,589
自己株式の取得				63	63
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	791,935	63	791,872
当期末残高	1,712,500	1,341,130	5,509,883	45,008	8,518,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,186	7,718	120,468	7,847,100
当期変動額				
剰余金の配当				131,653
親会社株主に帰属する当期純利益				923,589
自己株式の取得				63
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,794	61	59,855	59,855
当期変動額合計	59,794	61	59,855	851,727
当期末残高	187,980	7,657	180,323	8,698,828

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	5,509,883	45,008	8,518,505
当期変動額					
剰余金の配当			142,479		142,479
親会社株主に帰属する当期純利益			956,255		956,255
自己株式の取得				43,274	43,274
自己株式の処分		8,881		3,909	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	8,881	813,776	39,364	783,294
当期末残高	1,712,500	1,350,011	6,323,659	84,372	9,301,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,980	7,657	180,323	8,698,828
当期変動額				
剰余金の配当				142,479
親会社株主に帰属する当期純利益				956,255
自己株式の取得				43,274
自己株式の処分				12,791
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	107,152	3,105	110,258	110,258
当期変動額合計	107,152	3,105	110,258	673,035
当期末残高	80,827	10,762	70,065	9,371,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,325	1,383,181
減価償却費	155,727	143,308
減損損失	209,810	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	184,564	1,561
賞与引当金の増減額(は減少)	3,775	5,107
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,622	41,484
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,841	10,384
受取利息及び受取配当金	21,066	11,818
支払利息	32,314	23,333
固定資産売却損益(は益)	8,606	4,836
投資有価証券売却損益(は益)	13,192	140,429
投資有価証券評価損益(は益)	32,605	-
売上債権の増減額(は増加)	2,159,631	1,737,520
販売用不動産の増減額(は増加)	124,034	1,043
未成工事支出金の増減額(は増加)	40,605	234,449
不動産事業支出金の増減額(は増加)	1,197,781	2,125,765
仕入債務の増減額(は減少)	1,604,276	929,702
未成工事受入金の増減額(は減少)	734,167	1,041,840
不動産事業受入金の増減額(は減少)	23,518	12,400
未払消費税等の増減額(は減少)	357,703	756,112
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,849	465
その他の流動負債の増減額(は減少)	65,018	17,513
その他	38,500	-
小計	6,201,271	204,003
利息及び配当金の受取額	21,128	11,756
利息の支払額	31,592	23,325
法人税等の支払額	571,727	420,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,619,080	227,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,839	6,636
有形固定資産の取得による支出	66,059	73,920
有形固定資産の売却による収入	7,294	1,589
無形固定資産の取得による支出	8,229	21,976
投資有価証券の取得による支出	1,502	199,645
投資有価証券の売却による収入	56,429	494,454
投資不動産の取得による支出	15,550	278,247
投資不動産の売却による収入	44,372	-
貸付けによる支出	-	81
貸付金の回収による収入	100	103
その他の投資活動による支出	62,405	27,457
その他の投資活動による収入	60,365	12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,976	85,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000	240,000
長期借入金の返済による支出	240,000	240,000
リース債務の返済による支出	3,358	3,708
自己株式の取得による支出	63	43,274
配当金の支払額	131,442	142,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,865	189,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,695,191	503,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,343	7,489,534
現金及び現金同等物の期末残高	7,489,534	6,986,212

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アスペック

丸善土木株式会社

菅平峰の原グリーン開発株式会社

守谷不動産株式会社

トヨタホームしなの株式会社

機材サービス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じです。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

b. 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

不動産事業支出金

個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が149,107千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が149,107千円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しています。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	66,000千円	60,000千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	-千円
販売用不動産	28,073	2,987
建物・構築物	726,546	848,962
土地	1,566,744	1,576,306
投資不動産	421,420	340,619
計	2,842,785	2,768,875

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
長期借入金	480,000	240,000
計	920,000	480,000

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しています。なお、同契約による当座借越残高はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,349千円	1,043千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	228,722千円	254,015千円
従業員給与手当	834,593	881,996
賞与引当金繰入額	53,529	59,484
退職給付費用	44,187	46,570
貸倒引当金繰入額	173	1,561

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
41,961千円	41,143千円

- 4 営業外収益「その他」に含まれる主要な内訳及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
入会保証預り金償還益	42,733千円	47,410千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市	事業用資産	建物・構築物	62,440千円
		土地	27,173
		その他	200
長野県須坂市	事業用資産	建物・構築物	59,379
		コース勘定	39,577
		その他	21,039

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとにグルーピングしています。

事業用資産のうち上記松本市の物件については、使用状況等を勘案し保有目的を投資不動産に変更したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

上記須坂市の物件については、収益の低下している連結子会社(ゴルフ事業)の資産状況を勘案し、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,617千円	133,387千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	84,617	133,387
税効果額	24,823	26,234
その他有価証券評価差額金	59,794	107,152
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,414	10,448
組替調整額	4,509	5,982
税効果調整前	94	4,465
税効果額	33	1,360
退職給付に係る調整額	61	3,105
その他の包括利益合計	59,855	110,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	9,040	2,260
合計	11,300	-	9,040	2,260
自己株式				
普通株式	349	0	279	69
合計	349	0	279	69

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しています。なお、普通株式の株式数の減少9,040千株は、株式併合による減少です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少279千株は、株式併合による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,406	12.0	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,355	利益剰余金	65.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,260	-	-	2,260
合計	2,260	-	-	2,260
自己株式				
普通株式	69	20	6	84
合計	69	20	6	84

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、自己株式の買付及び単元未満株式の買取による増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、譲渡制限付株式報酬による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,355	65.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	141,432	利益剰余金	65.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,102,625千円	8,592,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,613,091	1,606,454
現金及び現金同等物	7,489,534	6,986,212

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、土木事業における事務機器及び通信機器(その他有形固定資産)、その他事業における車両運搬具(機械、運搬具及び工具器具備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されています。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

ロ. 市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、適切に行っています。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,102,625	9,102,625	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	10,202,190	10,202,190	-
(3) 投資有価証券	919,771	919,771	-
資産計	20,224,587	20,224,587	-
(1) 支払手形・工事未払金	11,501,484	11,501,484	-
(2) 短期借入金	880,000	880,000	-
(3) 未払法人税等	289,160	289,160	-
(4) 長期借入金	720,000	717,293	2,706
負債計	13,390,645	13,387,938	2,706

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	8,592,667	8,592,667	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	8,464,670	8,464,670	-
(3) 投資有価証券	632,068	632,068	-
資産計	17,689,406	17,689,406	-
(1) 支払手形・工事未払金	10,571,781	10,571,781	-
(2) 短期借入金	1,120,000	1,120,000	-
(3) 未払法人税等	335,355	335,355	-
(4) 長期借入金	480,000	479,357	642
負債計	12,507,137	12,506,494	642

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 非上場株式	100,579	100,514
(2) 入会保証預り金	525,450	442,150

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれていません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,102,625	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	10,202,190	-	-	-
合計	19,304,816	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,592,667	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	8,464,670	-	-	-
合計	17,057,337	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	-	-	-	-	-
長期借入金	240,000	240,000	240,000	-	-	-
合計	1,120,000	240,000	240,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	240,000	240,000	-	-	-	-
合計	1,360,000	240,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	494,668	222,809	271,859
	(2) その他	-	-	-
	小計	494,668	222,809	271,859
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	138,782	162,382	23,599
	(2) その他	286,319	318,925	32,605
	小計	425,102	481,307	56,204
合計		919,771	704,116	215,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	316,501	154,681	161,819
	(2) その他	177,593	173,347	4,246
	小計	494,094	328,029	166,065
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	113,938	164,411	50,473
	(2) その他	24,035	24,755	720
	小計	137,973	189,167	51,193
合計		632,068	517,196	114,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,514千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,000	13,192	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	201,213	133,574	-
(2) その他	286,811	6,854	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度の2本立ての退職給付制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	793,549千円	811,390千円
勤務費用	42,408	43,765
利息費用	5,202	5,308
数理計算上の差異の発生額	4,414	10,448
退職給付の支払額	34,184	69,907
退職給付債務の期末残高	811,390	801,005

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	811,390	801,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,390	801,005
退職給付に係る負債	811,390	801,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,390	801,005

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	42,408千円	43,765千円
利息費用	5,202	5,308
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,509	5,982
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	52,121	55,056

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	94	4,465
合計	94	4,465

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	11,010	15,476
合計	11,010	15,476

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	2015年1月31日時点の給与 分布に基づく予想昇給率	2015年1月31日時点の給与 分布に基づく予想昇給率

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,068千円、当連結会計年度48,200千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	243,012千円	239,396千円
減損損失	166,077	166,077
水道事業移管負担金	-	53,942
賞与引当金	42,477	44,005
完成工事補償引当金	13,318	25,986
未払事業税	17,300	20,788
未成工事支出金(工事損失引当金)	20,102	18,275
未払金	28,384	12,166
その他	61,314	31,149
小計	591,988	611,788
評価性引当額	192,837	178,839
合計	399,151	432,949
繰延税金負債との相殺	59,320	33,232
繰延税金資産の純額	339,830	399,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,279	34,044
合計	60,279	34,044
繰延税金資産との相殺	59,320	33,232
繰延税金負債の純額	958	811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額	1.4	1.8
連結子会社との税率差異	0.2	0.1
所得拡大税制控除額	1.9	-
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	30.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,120千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,577千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,332,788	1,365,604
期中増減額	32,816	174,954
期末残高	1,365,604	1,540,559
期末時価	1,270,083	1,464,993

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は事業用資産からの振替によるもの(76,614千円)であり、主な減少額は売却によるもの(36,031千円)と不動産の減価償却によるもの(23,311千円)です。当連結会計年度増減のうち、主な増加額は新規取得によるもの(250,796千円)であり、主な減少額は事業用資産への振替によるもの(82,303千円)と不動産の減価償却によるもの(20,989千円)です。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,379,306	7,006,926	2,955,425	40,341,657	201,806	-	40,543,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,331	315,822	-	340,154	-	340,154	-
計	30,403,638	7,322,748	2,955,425	40,681,812	201,806	340,154	40,543,464
セグメント利益又は損失()	2,157,802	430,292	296,623	2,884,718	44,907	1,384,464	1,455,346
セグメント資産	8,135,397	3,637,785	1,626,550	13,399,733	91,695	12,996,370	26,487,799
その他の項目							
減価償却費	15,261	33,085	21,539	69,886	9,278	76,562	155,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,433	19,721	300	34,454	13,309	26,524	74,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,384,464千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額12,996,370千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)です。

(3) 減価償却費の調整額76,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,790,413	7,039,812	400,272	38,230,498	149,012	-	38,379,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	778	531,311	-	532,090	-	532,090	-
計	30,791,192	7,571,124	400,272	38,762,589	149,012	532,090	38,379,511
セグメント利益又は損失()	2,369,381	437,427	36,644	2,843,453	23,706	1,464,753	1,354,993
セグメント資産	7,039,288	3,098,282	3,952,210	14,089,782	315,775	12,594,410	26,999,968
その他の項目							
減価償却費	14,378	28,458	21,030	63,867	1,466	77,974	143,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,421	17,897	-	20,319	-	75,577	95,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,464,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,594,410千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)です。
- (3) 減価償却費の調整額77,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	119,995	89,814	209,810

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,971.91円	4,307.15円
1株当たり当期純利益	421.71円	438.49円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	923,589	956,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	923,589	956,255
期中平均株式数(株)	2,190,103	2,180,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	1,120,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,427	3,386	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	480,000	240,000	1.07	2021年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,610	9,911	-	2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,606,037	1,613,297	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	-	-	-
リース債務	3,386	3,386	2,044	1,093

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,080,172	18,036,321	28,321,050	38,379,511
税金等調整前四半期(当期)純利益	282,106	764,841	1,210,756	1,383,181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	207,097	536,969	852,085	956,255
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	94.56	245.67	390.43	438.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	94.56	151.22	144.82	47.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 8,338,481	7,542,178
受取手形	119,252	300,018
完成工事未収入金	9,898,862	7,933,492
販売用不動産	1 48,439	1 47,396
未成工事支出金	88,666	343,292
不動産事業支出金	244,465	2,370,231
前払費用	12,711	16,882
未収入金	53,526	75,297
仮払消費税等	2 338,834	2 716,007
その他	15,805	12,649
流動資産合計	19,159,045	19,357,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,166,822	1 3,297,164
減価償却累計額	2,058,897	2,177,284
建物(純額)	1,107,924	1,119,879
構築物	123,058	106,662
減価償却累計額	106,848	93,783
構築物(純額)	16,210	12,879
機械及び装置	31,715	58,895
減価償却累計額	28,106	27,167
機械及び装置(純額)	3,609	31,727
車両運搬具	8,846	7,846
減価償却累計額	4,919	5,227
車両運搬具(純額)	3,926	2,618
工具及び器具	12,027	9,413
減価償却累計額	12,027	9,413
工具及び器具(純額)	0	0
備品	173,395	179,071
減価償却累計額	117,216	123,471
備品(純額)	56,179	55,599
土地	1 1,944,373	1 1,959,440
有形固定資産合計	3,132,224	3,182,145
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	24,738	38,926
電話加入権	16,355	16,283
無形固定資産合計	43,876	57,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,871	726,411
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	453	349
関係会社長期貸付金	1,186,213	-
長期前払費用	21,951	16,493
投資不動産	1,572,950	1,678,503
減価償却累計額	338,829	269,557
投資不動産(純額)	1,234,120	1,408,946
繰延税金資産	320,866	375,112
その他	165,062	168,333
貸倒引当金	1,181,013	24,800
投資その他の資産合計	2,947,285	2,856,607
固定資産合計	6,123,387	6,096,744
資産合計	25,282,433	25,454,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,065,918	4,808,883
工事未払金	6,209,388	5,477,552
短期借入金	1,880,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払金	169,984	222,209
未払法人税等	278,324	294,058
未払費用	92,563	85,542
未成工事受入金	948,843	2,070,329
不動産事業受入金	-	12,400
預り金	105,399	122,978
賞与引当金	131,508	136,077
完成工事補償引当金	42,510	83,530
未払消費税等	630,647	58,313
仮受消費税等	3,532,344	3,689,263
その他	7,186	7,718
流動負債合計	15,334,619	15,428,858
固定負債		
長期借入金	1,480,000	1,240,000
退職給付引当金	747,092	726,648
子会社支援損失引当金	292,208	-
長期末払金	-	88,550
その他	27,290	26,945
固定負債合計	1,546,591	1,082,143
負債合計	16,881,211	16,511,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	-	8,881
資本剰余金合計	1,341,130	1,350,011
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	3,344,812	4,024,199
利益剰余金合計	5,206,897	5,886,284
自己株式	45,008	84,372
株主資本合計	8,215,519	8,864,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,702	78,765
評価・換算差額等合計	185,702	78,765
純資産合計	8,401,221	8,943,188
負債純資産合計	25,282,433	25,454,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,283,013	35,389,239
兼業事業売上高	2,947,925	392,772
売上高合計	38,230,939	35,782,011
売上原価		
完成工事原価	32,295,266	32,205,401
兼業事業売上原価	2,612,702	304,751
売上原価合計	34,907,968	32,510,153
売上総利益		
完成工事総利益	2,987,747	3,183,838
兼業事業総利益	335,222	88,020
売上総利益合計	3,322,970	3,271,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,850	190,743
従業員給料手当	757,591	808,061
賞与引当金繰入額	52,530	58,152
退職給付費用	41,523	43,343
法定福利費	149,001	158,559
福利厚生費	35,777	39,634
修繕維持費	28,023	32,396
事務用品費	50,427	45,239
通信交通費	84,410	86,071
動力用水光熱費	13,011	13,021
調査研究費	6,579	5,288
広告宣伝費	35,003	38,352
交際費	16,069	16,073
寄付金	2,549	2,127
地代家賃	36,959	38,928
減価償却費	78,397	74,825
租税公課	40,419	57,547
事業税	45,296	54,098
保険料	8,343	8,867
研究開発費	41,961	41,143
雑費	211,142	195,365
販売費及び一般管理費合計	1,902,869	2,007,841
営業利益	1,420,100	1,264,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,803	2,419
受取配当金	39,256	25,487
受取賃貸料	25,205	26,253
その他	3,483	3,181
営業外収益合計	70,748	57,341
営業外費用		
支払利息	32,107	23,107
固定資産売却損	-	4,836
複合金融商品評価損	32,605	-
その他	1,159	2,724
営業外費用合計	65,871	30,668
経常利益	1,424,978	1,290,690
特別利益		
固定資産売却益	8,606	-
投資有価証券売却益	13,192	140,429
特別利益合計	21,799	140,429
特別損失		
減損損失	89,814	-
子会社支援損失引当金繰入額	130,000	-
子会社支援損	-	51,578
水道事業移管負担金	-	177,100
特別損失合計	219,814	228,678
税引前当期純利益	1,226,962	1,202,441
法人税、住民税及び事業税	311,067	408,801
法人税等調整額	47,712	28,102
法人税等合計	358,779	380,698
当期純利益	868,182	821,742

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,235,988	10.0	2,673,285	8.3
労務費		1,380,692	4.3	602,879	1.9
外注費		24,882,558	77.0	26,375,922	81.9
経費 (うち人件費)		2,796,027 (1,708,974)	8.7 (5.3)	2,553,314 (1,645,046)	7.9 (5.1)
計		32,295,266	100.0	32,205,401	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		1,092,431	41.8	136,238	44.7
労務費		-	-	-	-
外注費		1,363,561	52.2	111,291	36.5
経費		156,709	6.0	57,221	18.8
計		2,612,702	100.0	304,751	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	-	1,341,130	428,125	1,433,960	2,608,036	4,470,121
当期変動額								
剰余金の配当							131,406	131,406
当期純利益							868,182	868,182
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	736,775	736,775
当期末残高	1,712,500	1,341,130	-	1,341,130	428,125	1,433,960	3,344,812	5,206,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	44,944	7,478,806	126,628	126,628	7,605,435
当期変動額					
剰余金の配当		131,406			131,406
当期純利益		868,182			868,182
自己株式の取得	63	63			63
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	59,074	59,074	59,074
当期変動額合計	63	736,712	59,074	59,074	795,786
当期末残高	45,008	8,215,519	185,702	185,702	8,401,221

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	-	1,341,130	428,125	1,433,960	3,344,812	5,206,897
当期変動額								
剰余金の配当							142,355	142,355
当期純利益							821,742	821,742
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,881	8,881				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,881	8,881	-	-	679,386	679,386
当期末残高	1,712,500	1,341,130	8,881	1,350,011	428,125	1,433,960	4,024,199	5,886,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,008	8,215,519	185,702	185,702	8,401,221
当期変動額					
剰余金の配当		142,355			142,355
当期純利益		821,742			821,742
自己株式の取得	43,274	43,274			43,274
自己株式の処分	3,909	12,791			12,791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	106,937	106,937	106,937
当期変動額合計	39,364	648,904	106,937	106,937	541,966
当期末残高	84,372	8,864,423	78,765	78,765	8,943,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。

(5) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145,564千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」320,866千円に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	- 千円
販売用不動産	28,073	2,987
建物	726,546	848,962
土地	1,566,744	1,576,306
投資不動産	421,420	340,619
計	2,842,785	2,768,875

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	200,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
長期借入金	480,000	240,000
計	920,000	480,000

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの株の当座借越契約の担保に供しています。なお、同契約による当座借越残高はありません。

2. 仮払消費税等は、未成工事支出金及び不動産事業支出金等に対するものです。

3. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものです。

4. 保証債務

下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
菅平峰の原グリーン開発株	111千円	菅平峰の原グリーン開発株 - 千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
子会社支援損	- 千円	456,885千円
退職給付引当金	227,556	221,329
減損損失	166,077	166,077
水道事業移管負担金	-	53,942
賞与引当金	40,056	41,447
子会社株式評価損	30,664	30,664
完成工事補償引当金	12,948	25,442
未成工事支出金 (工事損失引当金)	20,102	18,275
未払事業税	16,857	18,051
未払金	28,384	10,965
貸倒引当金	359,724	-
子会社支援損失引当金	89,003	-
その他	55,278	33,389
小計	1,046,656	1,076,471
評価性引当額	666,504	668,216
合計	380,152	408,255
繰延税金負債との相殺	59,285	33,142
繰延税金資産の純額	320,866	375,112
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,285	33,142
合計	59,285	33,142
繰延税金資産との相殺	59,285	33,142
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額	1.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
所得拡大税制控除額	1.9	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	31.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)マルイチ産商	128,746	135,312
		(株)八十二銀行	239,789	110,063
		第一建設工業(株)	63,000	103,320
		バイクックコーポレーション(株)	450	45,000
		(株)高見澤	17,200	33,024
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	28,232
		第一法規(株)	30,005	16,119
		(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ	200	10,000
		エムケー精工(株)	19,600	7,154
		中部国際空港(株)	100	5,000
		その他27銘柄	51,036	31,557
		計	559,868	524,782

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村P I S C O・世界インカムF A (SMA)	63,746	64,115
		野村P I S C O・世界インカムF B (SMA)	61,100	63,018
		ノムラ日本債権オープン(SMA)	29,187	31,411
		ノムラ日本株戦略ファンド(SMA)	21,702	24,035
		野村クオリティ・グロース Aコース (SMA)	3,803	5,293
		野村クオリティ・グロース Bコース (SMA)	3,402	5,183
		野村J - R E I Tインデックス(SMA)	3,536	4,297
		野村世界R E I Tファンド Bコース (SMA)	4,010	4,271
		計	190,489	201,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,166,822	161,434	31,092	3,297,164	2,177,284	55,474	1,119,879
構築物	123,058	382	16,778	106,662	93,783	2,040	12,879
機械及び装置	31,715	36,255	9,075	58,895	27,167	8,137	31,727
車両運搬具	8,846	-	1,000	7,846	5,227	1,307	2,618
工具及び器具	12,027	-	2,614	9,413	9,413	-	0
備品	173,395	16,668	10,993	179,071	123,471	17,202	55,599
土地	1,944,373	15,766	700	1,959,440	-	-	1,959,440
有形固定資産計	5,460,240	230,507	72,253	5,618,493	2,436,348	84,161	3,182,145
無形固定資産							
借地権	2,782	-	-	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	36,397	21,976	-	58,373	19,447	7,788	38,926
電話加入権	16,355	-	72	16,283	-	-	16,283
無形固定資産計	55,535	21,976	72	77,439	19,447	7,788	57,992
長期前払費用	23,775	291	2,390	21,676	5,183	3,358	16,493
投資不動産	1,572,950	278,247	172,693	1,678,503	269,557	19,928	1,408,946
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の当期増加額の4,507千円は新規取得、156,927千円は投資不動産からの振替によるものです。当期減少額の31,092千円は寄付採納に伴う譲渡及び除却によるものです。

土地の当期増加額の15,766千円は投資不動産からの振替によるものです。当期減少額の700千円は寄付採納に伴う譲渡によるものです。

投資不動産の当期増加額の278,247千円は新規取得によるものです。当期減少額のうち156,927千円は建物への振替、15,766千円は土地への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,181,013	-	1,066,213	90,000	24,800
賞与引当金	131,508	136,077	131,508	-	136,077
完成工事補償引当金	42,510	83,530	-	42,510	83,530
子会社支援損失引当金	292,208	-	292,208	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(目的使用)の1,066,213千円は債権放棄に伴う取崩です。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の90,000千円は資金の回収に伴う取崩です。

3. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の42,510千円は洗替による取崩です。

4. 子会社支援損失引当金の当期減少額(目的使用)の292,208千円は、子会社の財政状態を勘案したことによる取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第65期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出
第65期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出
第65期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
2019年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2018年7月1日 至2018年7月31日）2018年8月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社守谷商会が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。